

視察研修報告

阪神淡路大震災後の防災・減災対策を視察

防災対策特別委員会 委員長 尾元 武

去る9月30日、委員全員参加のもと兵庫県淡路市「防災安心センター」を翌日には神戸市「防災センター」を研修視察した。淡路市に於いては平成7年の阪神淡路大震災を教訓とした防災減災対策等について多岐にわたり質問がなされた。

防災安心センターは1階が小中学校の給食センターだが災害時には炊き出しの拠点(4,500食が可能)となり全避難所、災害弱者への配食センターとして活用し、2階の地域交流センターは多目的ホールが災害対策本部に変わる防災の拠点施設であった。その周辺は災害発生時には避難所、ヘリポートとして利用できる「交流広場」



や太陽光発電のメガソーラーシステムが整備されていた。

質疑応答の総括としては大災害の発生時に、消防や警察、自治体職員がすぐに駆けつけるとは限らない。最初に立ち向かうのは、自分たち自身でありその地域のコミュニティ組織である。いかに自分の命を守りお互いが助け合い自分たちの町を守るか「自助」「共助」の精神をそれぞれが持ち正しい知識を身につけて災害に備えておくことが必要である。

また気がかりなのはあれ程高まっていた防災意識が時間の経過とともに「風化」しつつあるという報告であった。私たちも決して例外ではないと思う。野島活断層を見学し震度7を体感し、また地震の状況の説明を受け改めて「備え」について考えさせられた。災害とは当然地震だけではなく本町なら高潮・風水害等あらゆる事態を想定し、防災意識は常に持つておく必要性があることを今更のように痛感した。

視察研修報告

過疎高齢化が進む町の活性化対策を視察

地域活性化特別委員会委員長 今元 直寛

去る、11月、過疎高齢化が進む鳥取県智頭町を訪問した。人口7,718人(高齢化率35.5%)町の面積の内93.9%が山林で、主たる産業は、杉を中心とした林業である。

この町には特筆すべき組織、住民で構成された「百人委員会」というものがある。委員会が企画し、町と予算折衝をし、可決されれば住民が運営する構図となっている。住民が持つアイデアや思いを直接町づくりへ繋げて活性化を図っている。

例えば、後継者不足、木材価格の低迷などで森林の手入れもままならない状況の中、1トン当たり3千円の間伐材を、町からの補助で2倍の6千円分の「地域通貨杉小判」を発行。これにより山の手入れが進み、町内の商店街が潤うという好循環を生み出した。また、同町には「疎開保険」というものがある。全国の誰もが加入出来る保険で、災害にあった

ときは智頭町で7日間の食事つき宿泊を提供するというものだ。1年間無事であれば、特典として地元特産の米や野菜を送り、交流促進にも繋げている。さらに、UIターン者や若者を対象とした住宅支援事業があり、住宅や宅地取得に係る経費を助成する等々、画期的なアイデアで町の活性化に努めていた。我が町でも参考にしたい。

